



## 2019年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月12日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社  
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 二戸 慎也

TEL 03-5937-6151

四半期報告書提出予定日 2019年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第2四半期の連結業績(2018年9月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	4,967	59.1	114	365.3	110		67	
2018年8月期第2四半期	3,121	0.1	24	54.0	6	77.3	30	

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 64百万円 (49.8%) 2018年8月期第2四半期 43百万円 (68.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	10.40	10.29
2018年8月期第2四半期	4.73	

(注) 2018年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	9,266	3,676	36.0
2018年8月期	10,141	3,659	32.3

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 3,339百万円 2018年8月期 3,279百万円

第1四半期連結会計期間の期首より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年8月期の連結財政状態につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		0.00		10.00	10.00
2019年8月期		0.00			
2019年8月期(予想)				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	8.1	400	145.4	385	154.8	230	79.1	35.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期2Q	6,571,500 株	2018年8月期	6,447,900 株
期末自己株式数	2019年8月期2Q	845 株	2018年8月期	45 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期2Q	6,467,868 株	2018年8月期2Q	6,357,510 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年9月1日～2019年2月28日)においては、米中を中心とした通商問題、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等、海外経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は、政府、日銀による経済政策・金融政策等により、全般的に企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、長年に渡り積み上げてきた技術力と顧客からの信用力を活かし、今後も既存事業領域における受注拡大を図るとともに、新規事業領域・拠点等での事業の拡充を進めてまいります。また、海外市場においては、堅調な経済成長を続けるベトナムにおける建設投資需要を積極的に取り込みつつ、受注の拡大を図ってまいります。

なお、当社グループにおいては、事業の特性上、検収時期が3月～8月に集中する一方、販売費及び一般管理費の固定費は、年間を通じてほぼ恒常的に発生するため、結果として利益が当該時期に偏る傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高49億67百万円(前年同四半期比59.1%増)、営業利益1億14百万円(同365.3%増)、経常利益1億10百万円(同1,490.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

## ① 国内EPC事業 ※

国内EPC事業においては、JESCO CNS株式会社において、ETC、CCTV等の高速道路付帯設備、商業施設関連及び太陽光発電設備工事を中心として増収増益となりました。また、JESCO SUGAYA株式会社においても、公共インフラ関連及び電気設備関連工事等を中心に大幅な増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高31億97百万円(前年同四半期比74.3%増)、セグメント利益60百万円(前年同四半期はセグメント損失71百万円)となりました。

## ② アセアンEPC事業 ※

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、工場建物等の設備工事件件に加え、電気・空調衛生を中心に設計・積算業務の出来高が増加したこと等により増収増益となりました。また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいては、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備、空調換気設備、給排水衛生設備等の工事が進行したことにより大幅な増収となりましたが、競争激化に伴う受注粗利の低下、材料費の高騰による原価率の上昇等から減益となりました。

なお、2018年1月に新たに設立したJESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDについては、連結の範囲に含めた時期を前連結会計年度末としたため、第1四半期連結会計期間の期首から損益計算書についても連結しておりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高17億4百万円(前年同四半期比44.0%増)、セグメント利益22百万円(同79.9%減)となりました。

## ③ 不動産事業

不動産事業は、前第4四半期連結会計期間において、賃貸用資産(JESCO新宿御苑ビル)を売却したこと等により減収となりましたが、引き続き賃貸管理収入により安定した収益事業となっております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高65百万円(前年同四半期比36.9%減)、セグメント利益54百万円(同28.3%減)となりました。

※ EPC = Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (建設) の略

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産、負債及び純資産の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、55億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が8億47百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億24百万円減少し、未成工事支出金が2億88百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、37億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円の増加となりました。これは有形固定資産が、主に減価償却費の計上により47百万円減少し、投資その他の資産が、投資有価証券を中心に1億16百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、92億66百万円となり、8億74百万円の減少となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、35億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億69百万円の減少となりました。これは支払手形・工事未払金等が5億47百万円、未払法人税等が3億81百万円減少し、未成工事受入金が4億44百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、20億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。これは社債が25百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、55億89百万円となり、8億92百万円の減少となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、36億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。これは資本金が23百万円、資本剰余金が43百万円増加し、非支配株主持分が41百万円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から当第2四半期連結会計期間末は36.0%になりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億59百万円減少し、5億31百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上1億1百万円、売上債権の減少3億55百万円、未成工事受入金の増加4億47百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加2億87百万円、仕入債務の減少5億42百万円、法人税等の支払額4億3百万円等の減少要因により、5億2百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は3億11百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1億11百万円、投資有価証券の取得による支出98百万円等の減少要因により、2億8百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は1億99百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入7億35百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出8億27百万円、社債の償還による支出25百万円、配当金の支払額64百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出30百万円等の減少要因により、2億37百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は56百万円の収入)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の通期連結業績予想につきましては、2018年10月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,779,408	931,830
受取手形・完成工事未収入金等	3,785,260	3,460,460
未成工事支出金	750,961	1,039,101
原材料及び貯蔵品	31,288	29,321
その他	218,344	167,036
貸倒引当金	△101,087	△104,343
流動資産合計	6,464,175	5,523,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,681,073	1,676,964
減価償却累計額	△571,531	△593,348
建物及び構築物（純額）	1,109,541	1,083,615
機械装置及び運搬具	102,872	98,428
減価償却累計額	△90,403	△86,896
機械装置及び運搬具（純額）	12,468	11,532
土地	2,208,765	2,208,932
リース資産	204,933	204,442
減価償却累計額	△173,657	△185,833
リース資産（純額）	31,275	18,608
建設仮勘定	—	885
その他	264,340	237,704
減価償却累計額	△232,070	△214,419
その他（純額）	32,269	23,285
有形固定資産合計	3,394,320	3,346,860
無形固定資産		
のれん	12,973	11,724
その他	22,326	20,391
無形固定資産合計	35,299	32,116
投資その他の資産		
投資有価証券	60,031	154,869
繰延税金資産	78,501	78,384
その他	129,666	153,040
貸倒引当金	△30,936	△32,056
投資その他の資産合計	237,262	354,238
固定資産合計	3,666,883	3,733,215
繰延資産		
社債発行費	10,160	9,621
繰延資産合計	10,160	9,621
資産合計	10,141,219	9,266,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,268,591	1,721,187
短期借入金	472,265	380,464
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	18,778	18,825
リース債務	28,768	16,152
賞与引当金	51,618	65,604
工事損失引当金	19,642	—
未払法人税等	413,579	31,694
未成工事受入金	568,849	1,013,697
その他	539,275	264,320
流動負債合計	4,431,370	3,561,948
固定負債		
社債	425,000	400,000
長期借入金	842,398	832,973
リース債務	8,931	4,104
繰延税金負債	116,755	116,613
退職給付に係る負債	185,461	183,757
長期末払金	333,688	332,009
資産除去債務	15,138	15,190
その他	123,074	142,779
固定負債合計	2,050,449	2,027,428
負債合計	6,481,819	5,589,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	946,748	970,740
資本剰余金	846,569	890,148
利益剰余金	1,525,562	1,528,329
自己株式	△25	△25
株主資本合計	3,318,854	3,389,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,278	11
為替換算調整勘定	△43,472	△49,971
その他の包括利益累計額合計	△39,193	△49,959
新株予約権	444	—
非支配株主持分	379,294	337,632
純資産合計	3,659,399	3,676,865
負債純資産合計	10,141,219	9,266,243

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	3,121,906	4,967,038
売上原価	2,606,951	4,423,770
売上総利益	514,954	543,268
販売費及び一般管理費	490,375	428,898
営業利益	24,579	114,370
営業外収益		
受取利息	2,061	3,412
受取配当金	120	160
作業屑売却益	3,186	3,319
受取精算金	—	4,109
その他	4,850	4,014
営業外収益合計	10,219	15,017
営業外費用		
支払利息	19,074	13,680
その他	8,752	4,807
営業外費用合計	27,827	18,487
経常利益	6,971	110,899
特別利益		
保険解約返戻金	12,065	—
負ののれん発生益	6,973	—
保険差益	5,048	—
特別利益合計	24,087	—
特別損失		
固定資産売却損	4,337	—
固定資産除却損	—	9,034
特別損失合計	4,337	9,034
税金等調整前四半期純利益	26,722	101,864
法人税等	1,855	23,094
四半期純利益	24,866	78,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,939	11,525
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,072	67,244



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	24,866	78,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,622	△4,267
為替換算調整勘定	7,547	△10,055
その他の包括利益合計	18,170	△14,322
四半期包括利益	43,037	64,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,667	56,478
非支配株主に係る四半期包括利益	57,704	7,969

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,722	101,864
減価償却費	72,287	51,339
のれん償却額	1,162	1,138
固定資産売却損益(△は益)	4,337	—
固定資産除却損	—	9,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	743	△1,646
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,406	13,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,699	5,376
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△19,642
受取利息及び受取配当金	△2,181	△3,573
支払利息及び割引料	20,801	14,289
負ののれん発生益	△6,973	—
その他の営業外損益(△は益)	994	△444
売上債権の増減額(△は増加)	482,062	305,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△717,126	△287,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△517,072	△542,075
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,049	△83,262
未成工事受入金の増減額(△は減少)	399,715	447,355
その他の資産の増減額(△は増加)	21,072	72,576
その他の負債の増減額(△は減少)	△52,718	△172,165
小計	△269,930	△87,515
利息及び配当金の受取額	2,168	3,532
利息の支払額	△21,021	△14,328
法人税等の支払額	△22,789	△403,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,573	△502,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,375	△111,602
固定資産の売却による収入	48,877	—
固定資産の取得による支出	△16,239	△6,694
投資有価証券の取得による支出	△56,337	△98,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	288,389	—
その他投資等の増減額(△は増加)	5,425	8,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,739	△208,858

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	641,058	735,922
短期借入金の返済による支出	△326,894	△827,723
長期借入金の返済による支出	△215,182	△9,377
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△468,000	△25,000
株式の発行による収入	1,980	440
リース債務の返済による支出	△18,749	△17,354
配当金の支払額	△57,050	△64,478
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△30,045
その他	△394	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,767	△237,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,504	△10,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,560	△959,679
現金及び現金同等物の期首残高	622,858	1,491,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,297	531,386

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,834,566	1,183,822	103,323	3,121,712	194	3,121,906	-	3,121,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,899	28,015	23,915	108,829	220,663	329,493	△329,493	-
計	1,891,465	1,211,838	127,238	3,230,542	220,858	3,451,400	△329,493	3,121,906
セグメント利益 又は損失(△)	△71,945	111,373	76,112	115,540	△91,043	24,497	81	24,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去329,493千円及び営業損益と営業外損益間の消去81千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,197,408	1,704,444	65,185	4,967,038	-	4,967,038	-	4,967,038
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,919	26,973	25,326	63,218	237,300	300,518	△300,518	-
計	3,208,328	1,731,417	90,511	5,030,257	237,300	5,267,557	△300,518	4,967,038
セグメント利益	60,281	22,370	54,585	137,237	△23,455	113,782	588	114,370

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去300,518千円及び営業損益と営業外損益間の消去588千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。